

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月28日

北陸電力健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	49153
組合名称	北陸電力健康保険組合
形態	単一
業種	電気・ガス・熱供給・水道業

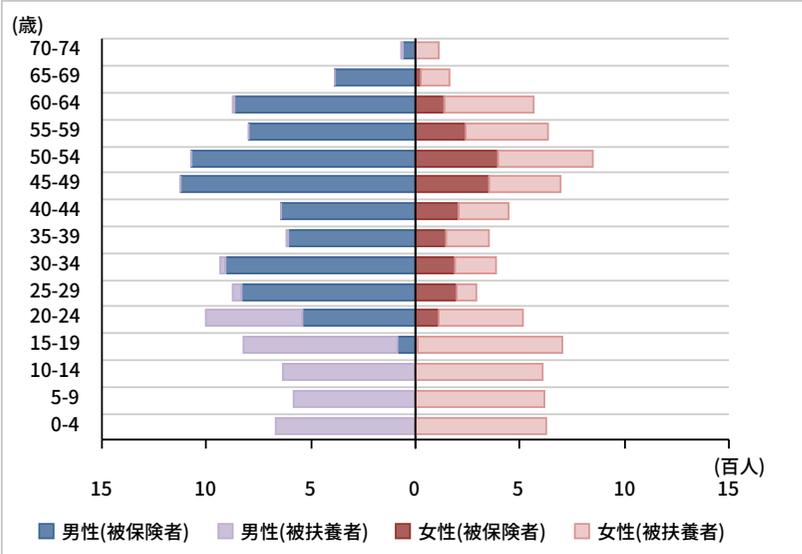
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	10,064名 男性79.8% (平均年齢44.24歳) * 女性20.2% (平均年齢44.02歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	0名	-名	-名
加入者数	18,647名	-名	-名
適用事業所数	29カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠 点 数	39カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	92% ₀₀	-% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	3	1	-	-	-	-
	保健師等	8	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	7,201 / 8,493 = 84.8 %	
	被保険者	6,018 / 6,131 = 98.2 %	
	被扶養者	1,183 / 2,362 = 50.1 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	465 / 1,202 = 38.7 %	
	被保険者	462 / 1,124 = 41.1 %	
	被扶養者	3 / 78 = 3.8 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	10,650	1,058	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	17,650	1,754	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	11,950	1,187	-	-	-	-
	疾病予防費	83,030	8,250	-	-	-	-
	体育奨励費	3,100	308	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	126,380	12,558	0	-	0	-
経常支出合計 …b	5,626,640	559,086	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	2.25						

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	84人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	542人	25～29	832人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	906人	35～39	607人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	640人	45～49	1,125人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,070人	55～59	796人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	870人	65～69	383人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	62人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	9人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	109人	25～29	195人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	187人	35～39	147人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	206人	45～49	350人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	397人	55～59	236人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	138人	65～69	24人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	667人	5～9	581人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	637人	15～19	733人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	463人	25～29	40人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	27人	35～39	11人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3人	45～49	3人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	12人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	11人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	624人	5～9	620人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	610人	15～19	697人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	406人	25～29	90人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	193人	35～39	205人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	244人	45～49	341人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	457人	55～59	398人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	429人	65～69	136人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	109人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 北陸電力を母体としたグループ企業の健保であり、「エネルギー関連事業」の他、「生活サービス事業」から「製造業」まで、事業所の業種は多岐にわたる。
- 適用事業所のうち、22事業所が富山県内に集中。拠点は、大部分が北陸3県内に点在している。
- 被保険者は、男性比率が80%と高く、40代後半から65歳にかけての層が厚い。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

<健保組合個別事業>

事業費の制約もあり、保健事業はほぼ固定化され、これまでの経緯で実施している事業が多い。

<健保と事業主との協働連携>

母体事業主とは健診データの共同利用を推進し、40歳未満の若年者層へも個別保健指導を実施した。

<データヘルス計画の実施状況>

本人への特定健診・特定保健指導は、事業所を通じ着実に実施している。

家族への特定健診は、受診率は50%前後であり全国平均を超えているが、本人より低い。

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	事業主との意見交換会
--------	------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健康情報サイト「QUPiO+」Web
保健指導宣伝	健保マイポータルによる医療費等各種通知
保健指導宣伝	広報誌発行及びホームページ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の使用促進
疾病予防	家族向け女性健診
疾病予防	若年者向け保健指導
疾病予防	がん自己検診
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	PET検診
疾病予防	歯周病リスク検診
疾病予防	かぜ&虫歯予防キャンペーン
疾病予防	人間ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	オンライン禁煙保健指導
体育奨励	契約スポーツ施設

事業主の取組

1	定期健康診断
2	ヘルスアップ宣言
3	職場環境チェック
4	健康実践継続型健康教育
5	メンタルヘルスケア教育
6	メンタルヘルスラインケア研修

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
予算措置なし	1	事業主との意見交換会	・適用事業所の事業主・産業医・健康管理スタッフとの健康課題に対する意見交換会は、コラボヘルスを推進する上でも重要。 ・母体事業主だけでなく、他事業所にも拡大していく。	母体企業	男女	18～74	その他	-	毎年1回開催	事業主のニーズ等を伺う場となっている	継続して実施し健保組合の施策に反映していく	5
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	健康情報サイト「QUPiO」Web	ICT(web)版の広報強化により登録率を向上させ、ICTを活用した自主健康管理の達成を目指す。	全て	男女	18～74	被保険者	2,835	・メールマガジン配信(隔週) ・全社掲示板によるイベント案内、メルマガと併せた効果的な周知活動を実施した。	ウォーキングイベント、生活習慣改善チャレンジキャンペーンの実施による健康意識の向上	QUPiOWeb版登録率の向上 参加者新規掘起こしのための賞品選定が悩み	4
	2	健保マイポータルによる医療費等各種通知	適用事業所の再編を見据え、効率的・効果的な広報手法を検討し、試行実施していく。	全て	男女	0～74	加入者全員	-	健保マイポータルにて毎月通知	令和3年1月より、母体企業のシステムや紙媒体による通知から健保組合のポータルサイト閲覧に切り替え	・ICT通知により加入者の利便性が向上 ・健保マイポータルの登録率の向上 ・パスワード忘れ防止対策	5
	2	広報誌発行及びホームページ	適用事業所の再編を見据え、効率的・効果的な広報手法を検討し、試行実施していく。	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	4,616	組合ホームページによる健保事業や手続き等の情報提供 機関誌発行(1回は自宅送付、1回はWeb掲示)	・健保事業や予算情報共有 ・Web活用による経費節減 ・予防接種申請書等の同封	閲覧してもらえる内容の検討	4
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	健診データ取得率を100%目指す	全て	男女	40～74	被保険者	0	事業主主体の定期健診受診要請 受診者数:6,019名 受診率:98.1%	・事業主へのデータ提供依頼 ・定期健診の人間ドック代用奨励 ・誕生日健診制限の撤廃	事業主と健診機関とのデータ作成・納品頻度を向上した。	5
	3	特定健診(被扶養者)	年2回の広報誌発行を利用した着実な受診勧奨を実施	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	9,208	対象者全員へ受診券配付(4月) 配布数:2,706件 受診者数:1,183名 受診率:49.9%	・健診手段の多様性を提供 ・家族巡回健診との共催 ・パート先健診結果提出者へのインセンティブ	・新規受診者への啓発 ・健診に対する抵抗感の払拭 ・健診管理への理解不足	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	法定事業であるため、効率的・効果的に実施できるよう、適時、実施方法の見直しや外部委託事業者の選定を行う。	全て	男女	40～59	基準該当者	12,529	対象者:1,109名(内,被保険者985名) 実施者:506名(内,被保険者478名) 実施率:45.6%	・オンラインと実面談による機動的指導を実施 ・委託先との連携強化(指導勧奨等)	・保健指導必要性の理解不足 ・指導体制整備による実施率向上	3
保健指導宣伝	7	ジェネリック医薬品の使用促進	定期的な利用促進PRに努める。	全て	男女	40～74	加入者全員	-	健保マイポータルを活用した通知 実施回数:2回(9.3月)	ICTを活用したダイレクト通知	切替え結果が把握できない	4
疾病予防	3	家族向け女性健診	特定健診とがん検診をセットにした巡回型健診により、より魅力のある健診スタイルを構築する。	全て	女性	35～74	被扶養者	6,331	健診対象者全員への案内配付 受診者数:667名 受診率:25.5%	巡回型健診の他、施設健診も実施 (機会拡大による受診増加を図る)	・健診に対する抵抗感払拭 ・健診の必要性への理解不足 ・リピーター層の定着化、新規受診者の伸び悩み	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	2,5	若年者向け保健指導	事業主と連携して、対象者の選定から効果計測を行う。	母体企業	男女	18～38	基準該当者	2,089	対象者：131名 実施者：110名 実施率：84.0%	・ICTを用いたオンライン指導 ・事業主スタッフとの進捗確認	必要性の理解不足で優先度が低い	3
	3	がん自己検診	・がん自己検診の定期検診（年1回）定着化	全て	男女	20～74	加入者全員	9,091	受診延べ件数 3,249件 (肺818件,子宮290件,大腸901件, 胃859件,前立腺381件)	・受診料の無料化により大幅増加 ・広報誌へ申込書を同封 ・前年申込者への個別案内	・新規受診者の開拓 ・検診の必要性PR強化	4
	3	乳がん検診	女性特有のがんである乳がんの定期検診（年1回）定着化	全て	女性	30～74	被保険者	468	受診者数：156人 (乳がん114人,子宮がん42人)	女性特有のがん検診を奨励	PR周知の方法	3
	3	PET検診	検診実施者に対する費用助成	全て	男女	20～74	加入者全員	360	利用者数：12人	先端検診機会の提供	・費用が高額で利用が少ない ・受診者の固定化	2
	3	歯周病リスク検診	定期的な受診勧奨を実施。	全て	男女	20～74	加入者全員	573	受診者数：378人	・事業主とのPR連携 ・Web申込みの導入	歯科未受療者への呼びかけ	3
	2,5	かぜ&虫歯予防キャンペーン	親子で取り組む、風邪&歯科医療費の抑制のため、幼児期からの啓発を推進	全て	男女	3～9	被扶養者	496	対象者：1,016人 アンケート回答：127人	幼児が興味あるカレンダー形式で参加促進	アンケート回収数の向上	2
	3	人間ドック	・総合的な健診として、定期的な受診勧奨を実施	全て	男女	20～74	加入者全員	36,855	受診者数：1,453人	・定期健診としての位置付け ・事業主定期健診の代用も可 ・節目年齢受診者への追加助成	・被扶養者への受診勧奨 ・定期健診との代用の兼ね合い ・助成額拡大を検討	3
	3	インフルエンザ予防接種	効率的な手法による費用助成に努める。	全て	男女	0～64	加入者全員	8,450	集団接種：4,833人 個別接種：3,532人 全体：8,365人	・拠点事業所での集団接種 ・専用紙配付で申請を効率化	事業主との役割分担で効率的に実施	4
	5	オンライン禁煙保健指導	プログラム参加者の禁煙達成率80%以上	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1,088	参加者数：11人 禁煙継続中の者：3人	禁煙プログラムのマンネリ化 プログラムメニューの刷新が必要	事業主施策と協調	1
体育奨励	5	契約スポーツ施設	運動習慣づくりとしてスポーツ施設の利用を推進	全て	男女	0～74	加入者全員	4,005	契約施設数：11 利用者数：6,422人	運動習慣の意識付け	コロナ禍における施設休業期間が明け、利用者が戻ってきている。	4

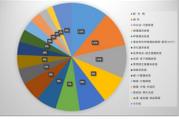
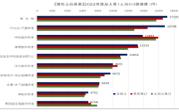
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

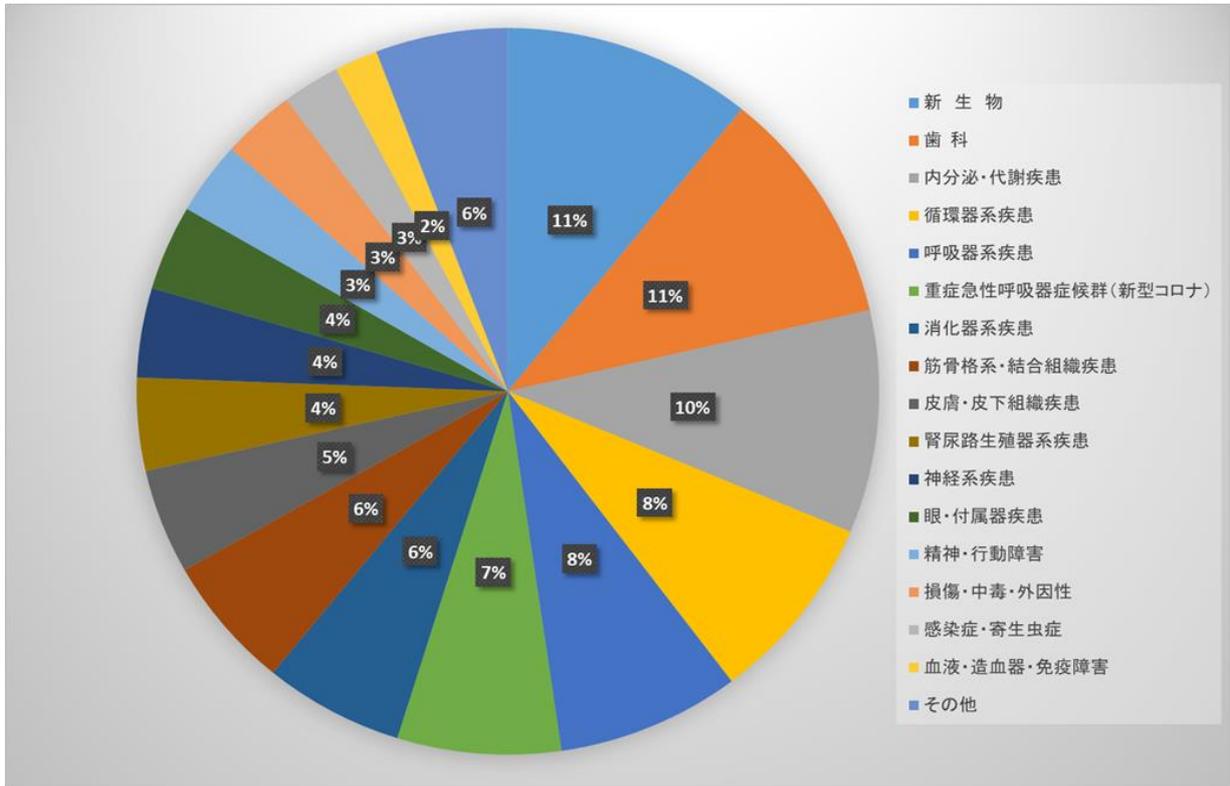
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

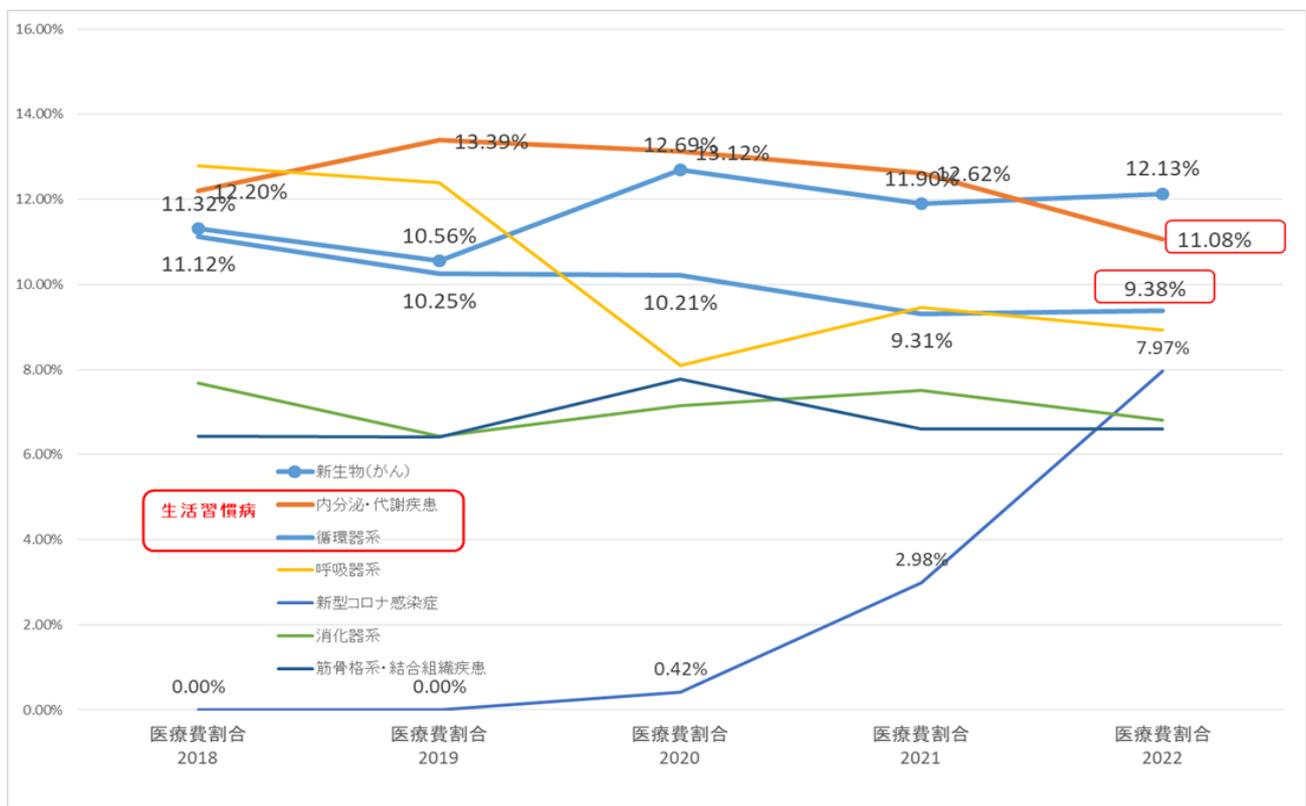
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労働安全衛生法に基づく健診	被保険者	男女	18 ～ 65	・実施率 ほぼ100%	・勤務時間内に受診可 ・人間ドック受診による代用健診	-	無
ヘルスアップ宣言	従業員による自主的な健康目標の設定と健康改善活動の実施 (母体事業所のみ)	被保険者	男女	18 ～ 65	宣言実施率：18.3%	・社内イントラネットの利用	・宣言後のフォロー体制ができていない	無
職場環境チェック	従業員による職場環境チェック (母体事業所のみ)	被保険者	男女	18 ～ 65	・年2回実施	・社内イントラネットの利用	-	無
健康実践継続型健康教育	運動実践継続型健康教育 (母体事業所のみ)	被保険者	男女	18 ～ 65	・希望者を募集して年1回実施	-	-	無
メンタルヘルスケア教育	一般職を対象にメンタル教育を実施	被保険者	男女	18 ～ 65	・平成24年度から段階的に実施 ・メンタルヘルスに関する基礎的知識や自身の 気付きの強化等	-	-	無
メンタルヘルスラインケア研修	管理監督者対象のメンタルヘルス教育の実施	被保険者	男女	18 ～ 65	・平成24年度から段階的に実施 ・部下のメンタルに関する気付き力や対応力の 強化	-	-	無

STEP 1-3 基本分析

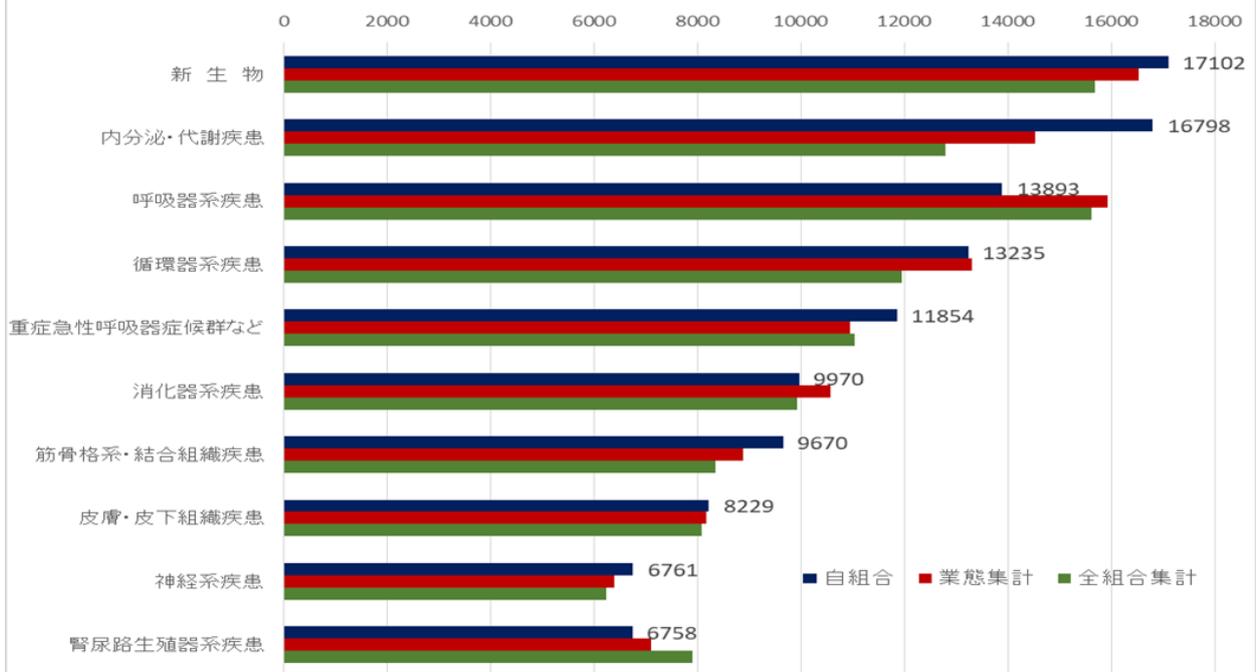
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		2022年度疾病分類別医療費割合	医療費・患者数分析	・新生物（がん）、歯科、内分泌系・循環器系（生活習慣病関連）の医療費割合が高く、全体の40%を占めている。
イ		医療費割合推移	医療費・患者数分析	・近年では、新生物（がん）、生活習慣病疾患の医療費割合が継続して高い水準にある。
ウ		疾病分類別加入者一人当たり医療費	医療費・患者数分析	・同業態や全組合と比較しても、一人当たり医療費は新生物（がん）・生活習慣病疾患が高い。





【医科上位疾患】2022年度加入者1人当たり医療費（円）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ, ウ	生活習慣病関連医療費の割合が高く、全国との比較でも多い。	➔	特定保健指導の実施強化 家族の特定健診受診を勧奨	✓
2	ア, イ, ウ	新生物医療費の割合が高く、全国との比較でも多い。	➔	早期発見のためのがん検診受診を勧奨	✓
3	ア	歯科医療費の割合が高い。	➔	予防的歯科受診の勧奨	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	生活習慣病、がん、歯科の医療費が上位を占めている。	➔	生活習慣病、がん、歯科の医療費低減をターゲットとした施策が必要。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	従来より、医療費の上位を占める疾患（生活習慣病、がん、歯科）の医療費低減に重点を置いた事業を実施。	➔	健保を取り巻く社会情勢の変化や事業の実施実績等を踏まえ、継続的に施策の見直しを図る。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

医療費の上位を占める疾患（生活習慣病、がん、歯科）の医療費低減に重点を置いた事業を実施する。

事業全体の目標

- 生活習慣病予防策として、メタボリック該当者率の減少を目指す。
- がん検診受診率(通常の健康診断・人間ドックを除く)の向上を目指す。
- 一人当たり歯科医療費の減少を目指す。

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	事業主との情報交換会
--------	------------

加入者への意識づけ

その他	Webを活用した健康情報提供
その他	広報誌及びホームページによる情報提供

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	若年者向け保健指導
疾病予防	がん・歯周病自己検診
疾病予防	婦人科系がん検診
疾病予防	P E T 検診
疾病予防	かぜ&虫歯予防キャンペーン
疾病予防	人間ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	糖尿病等重症化予防
疾病予防	オンライン禁煙保健指導
疾病予防	歯科予防
体育奨励	契約スポーツ施設

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度					
アウトプット指標												アウトカム指標											
職場環境の整備																							
予算措置なし	1	既存	事業主との情報交換会	母体企業	男女	18～74	その他	3	ス		ア		事業主・健康管理スタッフとの保険事業に関する意見交換会	同左	同左	同左	同左	同左	・適用事業所の事業主・産業医・健康管理スタッフとの健康課題に対する情報交換会は、コラボヘルスを推進する上でも重要	該当なし			
																					情報交換会開催回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-		
加入者への意識づけ																							
その他	2	既存	Webを活用した健康情報提供	全て	男女	18～74	被保険者	1	エ		シ		Web、アプリを活用した加入者への健康情報提供	同左	同左	同左	同左	同左	Web、アプリを活用した健康情報提供により加入者の自主健康管理を進める。	該当なし			
																					登録率(【実績値】41.0% 【目標値】令和6年度：43% 令和7年度：45% 令和8年度：47% 令和9年度：49% 令和10年度：51% 令和11年度：52%)-		
	2	既存	広報誌及びホームページによる情報提供	全て	男女	18(上限なし)	加入者全員	1	ス		シ		広報誌及びホームページを活用した的確な情報提供	同左	同左	同左	同左	同左	加入者への効率的・効果的な広報の実施	該当なし			
																					機関紙広報回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)・機関紙の自宅送付の継続 ・ホームページによる各種事業・手続きなどの情報提供		
個別の事業																							
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	2	ウ		ア		事業主と連携して着実に受診を実施	同左	同左	同左	同左	同左	特定検診受診率の維持向上	生活習慣病関連医療費の割合が高く、全国との比較でも多い。			
																					特定健診受診率(【実績値】98.4% 【目標値】令和6年度：98.4% 令和7年度：98.5% 令和8年度：98.5% 令和9年度：98.5% 令和10年度：98.5% 令和11年度：98.5%)-		
	3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者、任意継続者	1	ウ		カ		DMによる特定検診受診券の配布や受診周知の実施 女性特有のがん検診をセットにした家族向け検診を外部機関に委託	同左	同左	同左	同左	同左	特定検診受診率の向上	生活習慣病関連医療費の割合が高く、全国との比較でも多い。			
																					特定健診実施率(【実績値】50.3% 【目標値】令和6年度：50.8% 令和7年度：51.9% 令和8年度：55.1% 令和9年度：58.5% 令和10年度：61.9% 令和11年度：65.3%)-		
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～59	基準該当者	1	オ、ク、コ、サ		ウ		外部委託事業者と連携した着実な保健指導の実施	同左	同左	同左	同左	同左	特定保健指導実施率の向上によるメタボリックシンドローム該当者数の減少	生活習慣病関連医療費の割合が高く、全国との比較でも多い。			
																					特定保健指導実施率(【実績値】40.4% 【目標値】令和6年度：42% 令和7年度：43% 令和8年度：44% 令和9年度：46% 令和10年度：48% 令和11年度：50%)-		
疾病予防	3	既存	若年者向け保健指導	母体企業	男女	18～38	基準該当者	3	オ、ク		ウ		40歳未満のメタボ該当者・予備群に対する個別面談指導の実施	同左	同左	同左	同左	同左	40歳からの特定保健指導該当の回避	生活習慣病関連医療費の割合が高く、全国との比較でも多い。			
																					対象者数(【実績値】80人 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)-		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存	がん・歯周病自己検診	全て	男女	20～74	加入者全員	1	ウ、ケ	-	ウ	-	郵送による胃・大腸・子宮・肺・前立腺がんおよび歯周病の検診	10,500	-	-	-	-	-	・がん自己検診による早期発見	新生物医療費の割合が高く、全国との比較でも多い。 歯科医療費の割合が高い。
受診者数【実績値】3,500人 【目標値】令和6年度：3,500人 令和7年度：3,500人 令和8年度：3,500人 令和9年度：3,500人 令和10年度：3,500人 令和11年度：3,500人)- 受診者数												定量的な効果検証不可 (アウトカムは設定されていません)								
3	既存	婦人科系がん検診	全て	女性	30～74	被保険者	1	ケ	-	カ	-	乳がん・子宮がん検診に対する一部費用助成	1,050	-	-	-	-	-	女性特有のがん検診の支援	新生物医療費の割合が高く、全国との比較でも多い。
受診者数【実績値】300人 【目標値】令和6年度：350人 令和7年度：350人 令和8年度：350人 令和9年度：350人 令和10年度：350人 令和11年度：350人)-												定量的な効果検証不可 (アウトカムは設定されていません)								
3	既存	PET検診	全て	男女	20～74	加入者全員	1	ケ	-	カ	-	PET検診受診者に対する一部費用補助	600	-	-	-	-	-	高度な検診によるがんの早期発見	新生物医療費の割合が高く、全国との比較でも多い。
受診者数【実績値】9人 【目標値】令和6年度：20人 令和7年度：20人 令和8年度：20人 令和9年度：20人 令和10年度：20人 令和11年度：20人)-												定量的な効果検証不可 (アウトカムは設定されていません)								
5	新規	かぜ&虫歯予防キャンペーン	全て	男女	3～9	被扶養者	1	ケ	-	シ	-	子供向けの風邪・虫歯予防キャンペーンの実施	200	-	-	-	-	-	風邪・虫歯予防に関する幼児期からの啓発	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
参加勸奨回数【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												定量的な効果検証不可 (アウトカムは設定されていません)								
3	既存	人間ドック	全て	男女	20～74	加入者全員	1	ケ	-	カ	-	人間ドック受診の一部費用補助	47,100	-	-	-	-	-	人間ドック受診による疾病の早期発見・早期治療	生活習慣病関連医療費の割合が高く、全国との比較でも多い。
受診者数【実績値】1,532人 【目標値】令和6年度：1,700人 令和7年度：1,700人 令和8年度：1,700人 令和9年度：1,700人 令和10年度：1,700人 令和11年度：1,700人)-												定量的な効果検証不可 (アウトカムは設定されていません)								
4	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～64	加入者全員	1	ケ	-	シ	-	インフルエンザワクチン接種の費用補助	8,000	-	-	-	-	-	インフルエンザの予防	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
接種人数【実績値】7,980人 【目標値】令和6年度：8,200人 令和7年度：8,200人 令和8年度：8,200人 令和9年度：8,200人 令和10年度：8,200人 令和11年度：8,200人)-												定量的な効果検証不可 (アウトカムは設定されていません)								
4	既存	糖尿病等重症化予防	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ	-	シ	-	血糖値等が一定の基準を上回った加入者に受診勧奨などの情報提供	400	-	-	-	-	どう	糖尿病等の重症化予防	生活習慣病関連医療費の割合が高く、全国との比較でも多い。
情報提供人数【実績値】180人 【目標値】令和6年度：200人 令和7年度：200人 令和8年度：200人 令和9年度：200人 令和10年度：200人 令和11年度：200人)-												定量的な効果検証不可 (アウトカムは設定されていません)								
5	既存	オンライン禁煙保健指導	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	3	ケ	-	ウ	-	禁煙を希望する被保険者を対象にオンライン禁煙指導プログラムを提供	500	-	-	-	-	-	被保険者の禁煙達成	生活習慣病関連医療費の割合が高く、全国との比較でも多い。
参加人数【実績値】- 【目標値】令和6年度：30人 令和7年度：30人 令和8年度：30人 令和9年度：30人 令和10年度：30人 令和11年度：30人)-												定量的な効果検証不可 (アウトカムは設定されていません)								
4	新規	歯科予防	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	長期間（5年以上）歯科受診歴のない加入者に口腔衛生の情報提供と予防的受診を勧奨	200	-	-	-	-	-	虫歯・歯周病等の歯科に関わる予防	歯科医療費の割合が高い。
情報提供人数【実績値】- 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)-												一人当たり歯科医療費【実績値】19,000円 【目標値】令和6年度：18,712円 令和7年度：18,540円 令和8年度：18,197円 令和9年度：17,853円 令和10年度：17,510円 令和11年度：17,617円)-								
												3,100	-	-	-	-	-			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
体育奨励	5	既存	契約スポーツ施設	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	-	シ	-	各種スポーツ施設と契約して加入者の利用を促進	同左	同左	同左	同左	同左	スポーツ施設の利用を通じた運動習慣づくり	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
利用者数【実績値】6,000人 【目標値】令和6年度：6,000人 令和7年度：6,000人 令和8年度：6,000人 令和9年度：6,000人 令和10年度：6,000人 令和11年度：6,000人)-												定量的な効果検証不可 (アウトカムは設定されていません)								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他